

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

II しごとづくり		管理番号	48
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
工業の振興	-	新規受注件数：10件	企業立地・支援課
誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進			
関連事務 事業名 企業立地促進補助金			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	-	-	⑤未着手	誘致企業の本格的な操業が平成27、28年度であり、引き続きマッチング機会の充実に努める。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・未着手では今後の進捗に影響するのではないかと。 ・積極的な推進をお願いします。 ・企業誘致においては、既存の地元事業者と競合する事業も想定できるが、可能な限り地元事業者との連携計画（共存・共栄）も重視して推進していただきたい。
28	誘致企業の積極的な紹介及び誘致企業と地元企業との交流の機会をつくることにより、受注拡大の推進を図っている。	誘致企業が求める技術レベルに合わせた地元企業の新たな設備投資が必要。	市内に本社を置く地元製造業の設備投資を促す新たな補助制度の創設。『中小企業等経営強化法』が平成28年7月1日から施行され、経営力向上計画の認定を受けた企業は、設備投資した固定資産税額の軽減など支援を受けることができる。鳥取市ではこれに呼応し、計画に位置付けられた設備投資の半額を補助する新たな補助制度を創設し、10月から運用を開始した。このことにより地元中小製造業の設備投資を促進させ、経営強化に取り組む市内中小製造業を強力に支援していく。	新規受注件数：1件	達成率10%	④遅延	<p>市内企業の労働生産性及び経営力の向上を図るため、積極的に企業訪問を行い、新たな支援制度の周知と経営力向上に向けたアドバイスを行った。</p> <p>また、誘致企業のみならず、市内中小企業や県外企業を訪問し、情報収集に努め、取引成立（ビジネスマッチング）を促した。</p> <p>今後は、さらにマッチングを促進するため、新制度を活用しての設備投資の同市内の企業に対しても、平成28年10月に創設した労働生産性向上に向けた補助制度を活用し、従業員1人あたりの付加価値の向上に努め、地域経済の発展を促していきたい。</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> ・大変難しい取組だと思いますが地域の企業にとっては重要なことだと思えます。
29	誘致企業を訪問して、地元企業への発注を促すとともに、市内中小企業を訪問し受発注のニーズ把握に努めている。 また、生産性向上を支援する新制度の周知を図り、企業競争力をつけるための新制度を活用した設備投資をPRしている。 〔新制度指定申請件数〕 平成28年度：8件 平成29年度：3件	依然として低い本市の労働生産性を向上させるため、地元企業を訪問し、支援制度の周知と経営力向上に向けたアドバイスを行うていく必要がある。	市内企業の労働生産性及び従業員1人あたりの付加価値の向上に向け、現行の企業立地促進補助金制度の更なる見直しを検討する。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

II しごとづくり	管理番号	50	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
商業・サービス業等	販路拡大展示会参加企業支援：16社 (H26実績) ※うち海外出展：5社	販路拡大展示会参加企業支援：85社 ※うち海外出展：25社	企業立地・支援課
中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進			
関連事務 事業名 ビジネスマッチング支援事業費			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	販路拡大展示会参加企業支援：13社 ※うち海外出展：0社	達成率約15%	③やや 遅延	引き続き、中小企業・事業者の取組を支援する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・前年比マイナスの実績となった要因は何か？ ・引き続き支援をお願いします。
28	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付 13件 内訳 展示会 13件 (うち新規7件)	補助制度（予算編成） 上、企業の業種及び回数制限があるため、制限回数を 超えた企業は補助を受ける ことができない。	平成29年度は要綱の改 正を行い、対象となる業種 の見直しを図るとともに、 限度額の改正を行い、交付 回数の限度を平成29年度 以降新たにカウントするこ ととした。今後は新規に利 用する企業に加え、過去に 利用し終えた企業も併せて 支援していく。	販路拡大展示 会参加企業支 援：26社（う ち海外出 店）：2社	達成率約28%	③やや 遅延	平成28年度は13件の支援のう ち、2件が海外への展示会出展 であった。展示会等に出展した 企業が取引を成立させ、一定の 効果を得られており、中小企業 の販路拡大に貢献していること から、継続して補助事業を実施 していく。	C	
29	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体広報誌掲載 ・企業訪問 ・展示会等出展補助金の交 付 3件（実施決定 9 件） 	要綱改正に伴い制限回数 がリセットされたため、過 去に補助制度を利用し出展 したことのある企業に、制 度の利用を促す必要があ る。	出展会の情報を収集し、 出展対象の業種の企業に情 報提供することで、出展を 促す。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

II しごとづくり	管理番号	52	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
農林水産業の振興	農商工連携マッチング支援事業者：21件（H26までの実績）	農商工連携マッチング支援事業者：125件	経済・雇用戦略課
6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進			
関連事務 事業名			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	農商工連携 マッチング支 援事業者：23 件	達成率約18%	③やや 遅延	さらなるマッチング支援の充実に努める。	B	・今後の増加が見込める。
28	市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等のコーディネートを行う。	商品特性やニーズ、効果等にも勘案した効果的な支援を進めていく必要がある。	農商工連携よりも6次化に向かう相談が増えていく傾向にある中、農商工連携においては、事業者と生産者がより対等な関係の取引ができるよう専門家のアドバイス、各支援機関とのネットワークの構築、市場調査等を行っていく。 また、6次産業化ネットワークシステムも活用し情報交換の自由化、商品開発や販路開拓・流通促進などを進めていく。	農商工連携 マッチング支 援事業者：4 6件（うちH 28 23 件）	達成率約3 7%	③やや 遅延	農産物加工品の開発・販売の現場では、農商工それぞれの事業者が役割に応じて連携する農商工連携の取組から、生産者自身が加工や販売まで手掛けていく6次産業化へとシフトしていく傾向がある。一方で、引き続き農商工連携のニーズはあるため、必要な支援メニューとして保持し、適切なマッチングにより事業効果を高めていきたい。	C	
29	市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等のコーディネートを行う。	市場調査が行われないまま商品化されていたり、販売不振のため改良されないまま諦めているなどの問題に対して、「買いたくなる商品」「売れる商品づくり」に向けた支援の必要がある。	農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブランド化を行っていく。 また、インバウンドを視野に入れた「鳥取の食の魅力」発信を進める。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

II しごとづくり	管理番号	64	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材育成・確保の推進		サポート制度登録者数：700人	秘書課広報室
進学者等の市内就職情報を配信するサポート制度の構築			
関連事業名 人材誘致・定住促進対策事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				サポート制度登録者数：12人	達成率約1.7%	④遅延	県外の大学での説明会の開催や、県の就職情報発信制度との連携を図り、登録者数の増加をめざす。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・かなり登録者が少ないので対策が必要。 ・さらなる広報が必要。
28	市内外の移住定住相談会や関西圏の大学での相談会を活用し、「Uターン支援登録登録」の周知・広報に努めた。	登録者数の増加に向けて、市内部で部局を横断した戦略的な取り組みを行っている必要がある。	市内外の進学者等に対し、SNS等を活用した新たな情報配信方法を検討する。	サポート制度登録者数：129人（29.3.31現在） ※H27は登録者数のうち高等学校卒業生及び大学生を対象としていたが、H28より登録者のうち就職情報を希望する者すべてを対象とした。	達成率等18.4%	③やや遅延	各種イベント、移住定住相談会などを活用した県外への情報発信を継続していくとともに、市内在住で「子ども、孫を鳥取市に帰らせたい」という思いをお持ちの方に、情報が十分伝わるよう、あらゆるチャンネルを活用して制度の周知を図っていく。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成確保は、未来作りの必須事項となる。【清水】 ・SNSを活用した情報発信の拡充を。【森原】 ・対象者に対して、どのくらい情報が伝えられたのか、というようなKPIにしてはどうか。【入江】
29	市内外の移住定住相談会や県の就職情報発信制度の活用、鳥取環境大学、自治連総会などで資料配布、市報やCATVでの告知を行うことにより「Uターン支援登録登録」の周知・広報に努めた。また、今年度より、関西圏において、ふるさと鳥取県定住機構と連携して大学での就職説明会に参加し、Uターン希望者へ制度の説明を行った。	あらゆる機会を通じて、制度の周知・広報に努めているが、新規登録者の確保が難しくなっている。	これまでの取り組みを継続するとともに、制度の周知・広報を強化するため、新たな取り組みとして、成人式に「Uターン登録ブース」を設置し、制度の周知、登録を行うことを検討中。今後もあらゆる機会を通じて制度の周知・広報に努めていく。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

II しごとづくり			管理番号	65
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材育成・確保の推進		平成28年度参加者数:330人	就職者数:50人(累計) 参加者数:500人	経済・雇用戦略課
市内企業への就職希望者に対する奨励金等の支給【施策の見直し】 高校生の市内企業見学会を実施				
関連事務 事業名				

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				就職者数:12人	達成率24%	②順調		A	
28	鳥取県地域創生人材育成訓練を修了した市内企業への就職希望者に対し奨励金を支給。	訓練受講生が減少。	平成28年度をもって終了とする。	就職者数:18人 (H28実績:6人)	達成率36%	③やや遅延	平成29年度以降、鳥取県が人材育成訓練を行わないため、平成28年度をもって奨励金の支給を終了する。	C	
29	鳥取県東部圏域の高校生を対象とした鳥取市内企業見学会を実施。	市内企業の業種によって、参加者が偏る傾向がある。	対象の高校を鳥取県東部及び新温泉町へと拡大する。 (対象地域を連携中枢都市圏へ拡大する。)						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

Ⅱ しごとづくり	管理番号	67	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材育成・確保の推進	地区公民館の大学生の受け入れ数 ：16人	地区公民館等のインターンシップ受入 数 :10人	協働推進課
大学生の地区公民館配置など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進			
関連事務 事業名			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	地区公民館等のインターンシップ受入数 :3人	達成率30%	②順調		A	
28	各地区公民館にインターンシップ受入可能照会。5地区公民館から受入回答、職員課を通して受入募集。大学生等の希望なし。	公民館ニーズと大学生等のミスマッチ（スケジュールがあわない、就業先としてのニーズが低い）。継続的な関係性が保てず、まちづくり活動の魅力が伝わりにくい。	有償ボランティア、アルバイトとして、公民館事業に企画段階から参画してもらう取組に改善する。	地区公民館等のインターンシップ受入数：0人	達成率等0%	④遅延	若者に市民参画活動に関わってもらうためには、地域のまちづくり活動に興味を持ち、問題意識を持ってもらうことが取組の第一歩。インターンシップは就業体験事業なので、ミスマッチが生じている。報酬を有償化し、学生の役割を明確化するとともに、公民館活動に積極的に参画してもらう取組内容に改善する。	D	<ul style="list-style-type: none"> ・手法を工夫すべき。【清水】 ・地域づくりに関心の高い大学生は多い。ミスマッチを解消する知恵と熱意が必要。【森原】 ・学生に対して何を求めているのか、わかりにくいのでは。【千馬】 ・今後の方向性に期待します。【入江】
29	地域の魅力創造や課題解決に取り組む公民館事業に、有償ボランティアとし、まちづくりに積極的に関わる若者を大学を通じて募集。公民館は地域の現状・課題を洗い出し、若者に取り組んでもらう内容を“事業使命・ミッション”として提示することで、若者の役割を具体的かつわかりやすく提示。鳥取大学および環境大学の賛同を得て、地域貢献に興味ある学生の参加が得られた。8月時点のべ16人	大学との持続的なつながりを保つため、一定期間の事業の継続が望まれる。公民館側にも若者を受け入れる体制が必要。	有償ボランティアとして参加した大学生を通じて、友達や後輩に公民館事業への関心が拡がり、若者（大学）と公民館がこの事業を通じてつながりが継続できるよう取り組んでいく。大学生がまちづくり活動や地域貢献活動に気軽に取り組めるよう定着させたい。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	72
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材誘致・ふるさと回帰の充実	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	地域振興課
定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等			
関連事務 事業名 人材誘致・定住促進対策事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	移住定住者 数： 178世帯 326人	達成率約16%	③やや 遅延	過去の移住希望者に対し、再ア プローチを行い、促進を図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の移住者は既に鳥取以外 に移住していると思われる。違 うアプローチが必要ではない か。 ・移住者の数ばかりを追求する だけでなく、「定住」につな がっているかをしっかり検証す る必要がある。離れる人がいれ ば移住の魅力が少ないというこ とになる。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏移住相談 員を配置した 	全国の自治体が、地域創生 の主課題として移住定住に 取り組んでおり、競争が激 化している。	平成18年9月の相談窓口 開設以降の移住定住者が 1,092世帯、2,117人 (平成28年度末)に達す るなど大きな成果を上げて いる。本市相談窓口との連 携を強化し、本市への人材 誘致・定住促進をさらに推 進していく。	移住定住者 数：297世帯 514人	達成率約26%	③やや 遅延	引き続き、大都市圏において、 新たに開発が進む物産の宣伝・ 販路開拓並びに若者の鳥取市へ の就職・定住を強力に支援する 「首都圏・関西圏移住定住相談 員」を配置するが、関西圏移住 定住相談員については、平成2 9年度より鳥取市が直営で運営 を行う。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・達成率は26%だがよく頑 張っていると感じられる。【森 田】 ・厳しい2年目である。兵庫北 部、岡山北部、島根県との差別 化を。鳥取の魅力とは、。。 【森下】
29	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏移住相談 員を配置した。 首都圏では、民間の情報 メールに本市の情報を掲載 しPRを実施した。 関西圏では、新たに大学就 職説明会に参加し、PR及 び相談対応を行った。また 「麒麟のまち」関西情報発 信拠点で移住相談会も開催 している。 	全国の自治体が、地域創生 の主課題として移住定住に 取り組んでおり、競争が激 化している。	首都圏・関西圏の相談員 は、それぞれ鳥取県事務所 に入居していることから、 県や鳥取県ふるさと定住機 構と情報交換や連携を行い ながら取り組む。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	73
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材誘致・ふるさと回帰の充実	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人 以上	地域振興課 農業振興課
半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案			
関連事務 事業名 人材誘致・定住促進対策事業、新規就農推進事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	移住定住者 数： 178世帯 326人	達成率約16%	③やや 遅延	過去の移住希望者に対し、再ア プローチを行い、促進を図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の移住者は既に鳥取以外 に移住していると思われる。違 うアプローチが必要ではない か。 ・移住者の数ばかりを追求する だけでなく、「定住」につな がっているかをしっかり検証す る必要がある。離れる人がいれ ば移住の魅力が少ないというこ とになる。
28	【地域振興課】 過去3年の移住相談者のう ち、動向が不明な相談者に 対しダイレクトメールを送 付し、今後も継続的な支援 が必要な相談者の絞り込み を実施した。	【農業振興課】 独立就農を目指す人に対す る研修の場はあるが、半農 半Xを目指す人に対する農 業研修の場がないのが現状	【農業振興課】 半農半Xを目指す人に農業 研修をする場を設け、研修 後農業を始めるときに必要な 機械等の導入に対し支援 を行う。	移住定住者 数：297世帯 514人	達成率約26%	③やや 遅延	移住希望者に対し、定期的に連 絡を取り本市への移住に向けた サポートを実施していく。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・半農半Xを目指す方への支援 に対して、もうひと工夫必要と 思われる。【森田】 ・兼業で働くことを受け入れる 企業を募り、連携してはどう か。【松浦】 ・移住定住者のニーズと合っ ていますか？判断が難しい。【森 下】
29	【地域振興課】 農業振興課と連携し、東 京、大阪での移住相談会で 「とっとりふるさと就農 舎」及び就農支援制度の説 明を行い、新規就農者の獲 得に向けたPRを実施し た。	【農業振興課】 自営就農だけでは生計を維 持できない場合、兼業就農 として農業以外に半Xによ る収入の確保を図る必要が あるので、農業研修の機会 や就農定住などに支援が必 要。	【農業振興課】 半Xとして、6次産業化によ る加工販売、鳥獣対策捕獲業 務、酒蔵、スキー場等冬場の 仕事確保やヘルパー等による 労力補充の仕組みづくりと併 せて、自分のスキルを活かす など様々な可能性を研究しな がら移住定住につながる研修 や就農の支援を行う。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	75
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材誘致・ふるさと回帰の充実	—	登録者数：5,000人	地域振興課
Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供			
関連事務 事業名 人材誘致・定住促進対策事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	登録者数：67人	達成率約1%	④遅延	制度の周知を強化し、登録者数の増加に取り組む。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数が少なすぎる。 ・周知の方法を色々試した方がいい。鳥取在住者にも協力いただき、他県在住の家族関係者に紹介してもらうなど。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し定住体験事業、Uターン者住宅利活用推進事業、移住定住空き家運営業務委託事業、ようこそ奨励金事業、避難者への住宅支援事業を実施した ・首都圏、関西圏、移住・交流情報ガーデンに相談員を配置した 	Uターン希望者へ確実に登録制度の案内を伝えることが難しい。	本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も継続して推進する。	Uターン支援登録制度の登録者数：139人	達成率約3%	④遅延	ホームページ、市報、支所だより、県外相談会、ぴよんぴよんネットでの文字放送、地域づくり懇談会等で周知を図ったが、登録者数の増加に苦慮している。	D	<ul style="list-style-type: none"> ・告知するメディア媒体を検討すべきではないか。【松浦】 ・抜本的な改善策が必要なのではないでしょうか。【森下】
29	登録者数の増加に向け、HP・市報への掲載、相談会での配布、地域づくり懇談会でのチラシ配布を行った。また、関西圏において、今年度より新たにふるさと鳥取県定住機構と連携して大学での就職説明会に参加し、Uターン希望者へ説明を行った。	新規登録者の確保が難しい。	新たな取り組みとして、成人式に「Uターン登録ブース」を設置し、制度の周知、登録を行うことを検討中。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	96
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）
魅力ある中山間地域の振興		無店舗地区数：5地区（H26までの実績）	無店舗地区数：0地区
買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援			
関連事務 事業名 鳥取市中山間地域・買い物支援事業、鳥取市中山間地域買い物福祉サービス支援事業			
		担当課	地域振興課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				無店舗地区数：5地区	達成率0%	④遅延	事業周知及び事業者への働きかけを図る。	B	・周知の働きかけの方法を色々な角度から工夫してみようか。「やってみよう」と気持ちが後押しされるように。 ・根本的な事業の見直し、支援方法の改善を行うべき。
28	○買い物支援事業（移動販売車導入助成・運営助成） 運営助成 3社（継続） ○買い物福祉サービスモデル事業 取組件数 1社（佐治）	無店舗地区での移動販売は、経営が成り立ちにくく事業継続が難しいため、事業者の事業拡大につながりにくい。	○買い物支援事業（移動販売車導入助成・運営助成） 内容：中山間地域における移動販売の取組を支援し、買い物困難地域における買い物環境の改善を図る。 H29取組予定：2社（うち新規1社） ○買い物福祉サービス支援事業 内容：中山間地域における移動販売と見守りサービスを組み合わせた取組支援し、事業の継続性確保と安心安全に暮らせる地域づくりの推進を図る。 H29取組予定：3社（継続1社、買い物支援事業から移行2社）	無店舗地区数：5地区	達成率0%	④遅延	中山間地域の買い物環境の改善は、地域の継続した安定的な暮らしに直結する。 平成29年度は無店舗地区での新規移動販売開始の意向を示している事業者もあり、継続した支援を実施するとともに、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施することで地域の安全安心な暮らしを確保するとともに、安定した移動販売車運営を図る。	D	・交通事業者と連携して、中山間地域の住民に商品を届ける”買い物代行サービス”のような事業展開も考えられないだろうか。【松浦】 ・「福祉サービス」「行政サービス」という名の「ムダ使い」にならないようにする。【森下】
29	○買い物支援事業 ・移動販売車導入助成 1社 ・移動販売車運営助成 2社（新規1社・継続1社） ・買い物福祉サービス支援 3社	・無店舗地区での移動販売は、経営が成り立ちにくく事業継続が難しいため、事業者の事業拡大につながりにくい。 ・買い物福祉サービスによる見守り活動の利用申込み件数が増えない。	○買い物支援事業 ・運営助成：11月～新規事業者の運行が始まるため、事業周知等の円滑な開始を図るとともに、継続事業者への支援により買い物環境の改善を図る。 ・買い物福祉サービス支援：見守り活動の周知を支援するとともに、所管課及び総合支所など関係機関と事業者での共通認識や連携を図る。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	97
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
魅力ある中山間地域の振興	取組件数：2件（H26実績）	取組件数：5件	地域振興課
空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援			
関連事務 鳥取市中山間地域・地域活性化支援事業、鳥取市中山間地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業、鳥取市中山間地域遊休施設活用支援事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				取組件数：0件	達成率0%	④遅延	事業周知及び対象者の取組を支援する。	B	・地域グループでの活動で検討されている話をよく聞くので、アプローチの方法や、受託者側の考えとリンクする表現方法等検討してはどうか？
28	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業 取組件数 2件 ・飲食施設整備（国府）アイス工房くらら ・食肉加工施設整備（河原）北村部落 ○中山間地域遊休施設活用支援事業 取組件数（H28～累計）1件 ・コミュニティレストラン整備（湖南） 	地域コミュニティの再生に取組むための地域や住民団体の総意がまとまりにくい。	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域・地域活性化支援事業 内容：交流拠点を整備して地域の誇りを再生する地域活動団体1団体を支援し、中山間地域の活性化を図る。 ○中山間地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業 内容：地域資源を活用し農家レストランやアーティストシェアハウスで起業する地域活動団体2団体を支援し、中山間地域の活性化を図る。 	取組件数：3件	達成率60%	②順調	中山間地域で増えつつある空き店舗等を活用した拠点整備は今後も必要とされる。地域の連携強化に繋がる事業であり、引き続き支援を行い中山間地域の活力創造を図る。	C	・地域の熱意と継続性を考えると、現状では評価できない。 【森下】
29	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域・地域活性化支援事業 取組件数 1件 ・交流拠点の整備（集落施設のトイレバリアフリー化）（気高） 	地域コミュニティの再生に取組むための地域や住民団体の総意がまとまりにくい。また、事業実施後の継続に向けて収益を確保する工夫が必要。	地域のニーズを把握するとともに、事業活用や進捗にあたり中山間地域振興推進員による支援を行うなど、意識醸成や円滑な実施を図り、地域活性化を推進する。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

Ⅲ まちづくり	管理番号	106,107	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
中心市街地の活性化 ・にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 ・鳥取駅周辺の回遊性の向上とにぎわい空間の創出 関連事務 中心市街地活性化助成事業費、現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費、中心市街地活性化基本 事業名 計画策定費、鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費、鳥取駅周辺再生整備事業費等	中心市街地における 歩行者・自転車通行量 ・平日：17,338人（H26実績） ・休日：17,407人（H26実績）	中心市街地における 歩行者・自転車通行量 ・平日：18,200人 ・休日：18,200人	中心市街地整備課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：16,274人 ・休日：13,208人	・平日：達成率約89% ・休日：達成率約73%	④遅延	毎年1%の上積みを想定しており、遅延。引き続き、まちのにぎわい創出に取り組む。	B	・市街地の店舗への誘導が必要。現状、若者創業に偏在しており、まちに面白味がない。市街地住民も高齢化するので、施策の見直しが必要ではないか。 ・市役所が駅南に移転したままますます中心市街地はさびしくなってしまう。
28	・中心市街地活性化助成事業（イベント開催補助） ・市民交流ホール運営費補助金 ・駅前太平線再生プロジェクト事業（イベント開催補助、賑わい創出委託） ・鳥取駅周辺再生整備事業 ・現本庁舎等跡地活用庁内調整会議開催	・イベント集客を周辺回遊や商業活性化につなげる仕組みづくり ・日常的な賑わい創出につながる仕組みづくり ・まちづくりを担う人材育成 ・都市部と中山間地域の交流促進につながる仕組みづくり ・中心市街地内関係者の連携強化	民間イベント等の開催支援、回遊性の向上やにぎわい空間の創出に係る事業調整などに取り組む。また、次期中心市街地活性化基本計画、鳥取駅周辺再生基本計画を策定する。	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：14,498人 ・休日：10,637人	・平日：達成率約79% ・休日：達成率約58%	④遅延	毎年1%の上積みを想定しており、遅延。 平成28年度の通行量調査は、鳥取県中部地震の影響を受け、11月に例年より1か月遅れで実施。計測日当日の気候等に若干の影響を受けているものと推測する。 既存事業並びに、今後策定される各種計画の推進により引き続き、賑わい創出に取り組む。	C	・中心市街地の魅力が低下している。特に休日はひどい。【森下】
29	・中心市街地活性化助成事業（イベント開催補助） ・市民交流ホール運営費補助金 ・駅前太平線再生プロジェクト事業（イベント開催補助、賑わい創出委託） ・鳥取駅周辺再生整備事業 ・現本庁舎等跡地活用庁内調整会議開催 ・中心市街地活性化基本計画策定	・観光交流の促進による来街者の呼び込み ・来街者の滞在性、回遊性の向上させ、経済活力の向上につながる仕組みづくり ・日常的な賑わい創出につながる仕組みづくり ・まちづくりを担う人材育成 ・官民が一体となった取り組みの推進 ・中核市への移行、連携中核都市圏の形成を見据えた拠点性の向上	民間イベント等の開催による来街者の呼び込み及び人材育成、滞在性、回遊性、経済活力の向上につながる仕組みづくり、中核市への移行等を見据えた駅周辺のさまざまな機能の拡充などに取り組む。また、次期中心市街地活性化基本計画、鳥取駅周辺再生基本計画を策定し、官民が一体となった取り組みを推進する。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

Ⅲ まちづくり	管理番号	109	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
中心市街地の活性化	遊休不動産の利活用件数:0件 (H26実績)	遊休不動産の利活用件数:15件以上 (5か年累計)	中心市街地整備課
リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上			
関連事務 事業名			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	遊休不動産の利活用件数:3件	達成率20%	②順調		A	・起業者が間口の広い店づくりをできるような規制緩和が必要と思う。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションまちづくり構想を策定した。 ・講演会、リノベーションスクールを開催した 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家や空き店舗等既存ストックの掘り起し ・リノベーションまちづくりの周知（政策や手法への理解促進） ・遊休不動産所有者の利活用意識の高揚 ・民間まちづくり会社等の設立促進 	鳥取市リノベーションまちづくり構想に基づき、先行エリアで地域住民、大学、民間まちづくり会社と連携した、遊休不動産の掘り起こしと事業化に取り組む。	遊休不動産の利活用件数：5件	達成率33%	③やや遅延	平成29年3月末にその指針となる「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定した。今後は構想に基づき、スクールの開催やリノベーションまちづくり会議を通じて、複数の事業を連鎖的に展開し、面的な効果（エリア価値の向上）を生み出していくこととしている。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用イメージを積極的に提案して、起業を促すような取り組みをしてはどうか。【松浦】 ・どんな街にすれば魅力が向上するか。リーダーがいります。【森下】
29	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会、リノベーションスクールの開催 ・リノベーションまちづくり会議の開催 ・地域おこし協力隊の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家、空き店舗等遊休不動産の掘り起し ・リノベーションまちづくりの周知 ・遊休不動産所有者の利活用意識の高揚 ・民間まちづくり会社等の設立促進 ・地域課題の解決、地域のコミュニティ機能の強化につながる遊休不動産の活用の促進 	「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、先行エリアにおいて地域住民、大学、民間まちづくり会社と連携し、遊休不動産の掘り起こしと事業化に取り組む。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

Ⅲ まちづくり	管理番号	74	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材誘致・ふるさと回帰の充実 とっとり若者インターンシップ等による求職者と事業者のマッチング支援 【施策の見直し】 鳥取市無料職業紹介所によるUJIターン希望の求職者と市内企業とのマッチング支援 関連事務 事業名	インターンシップ事業の就職率 :69.7%(H26実績) 鳥取市無料職業紹介所を通じたUJI ターン希望求職者の就職率 :50%(H28実績)	インターンシップ事業の就職率 :80%以上 鳥取市無料職業紹介所を通じたUJI ターン希望求職者の就職率 :60%以上	経済・雇用戦略課

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	インター シップ事業の 就職率 :84%	達成率105%	①達成	KPI修正無。 就職率80%以上の維持に向 け、引き続きマッチング支援に 努める。	A	・インターンシップ受入事業者の公 募はしないのか。受け入れた事業所 の活性化や大学等への企業PRにもつ ながると思う。No.67共通
28	受入希望登録事業所数 178社（累計） インターンシップ申込者数 318名（累計） うち実習実施19名	実習生が労働関係法で守ら れない点。	本事業は平成28年度を もって終了した。	インター シップ事業の 就職率：89%	達成率111%	①達成	平成28年度をもって終了し た。	A	
29	UJIターン希望者の就職 相談に対して、鳥取市無料 職業相談所が就職相談、就 職マッチング支援を行う。	UJIターン希望者の最初 の相談は、移住定住相談窓 口か移住定住交流ガーデン であるが、就職相談はその 後に無料職業相談所での対 応となり、ワンストップ サービスとなっていない。	移住定住相談窓口や移住定 住交流ガーデンでも就職相 談できるようにすること で、移住及び就職の相談窓 口の一元化を図る。						